



<資料>イギリス経済の変動と生産性

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00002413">https://doi.org/10.24729/00002413</a>

## イギリス経済の変動と生産性

佐藤浩一

### 一 イギリス経済の危機

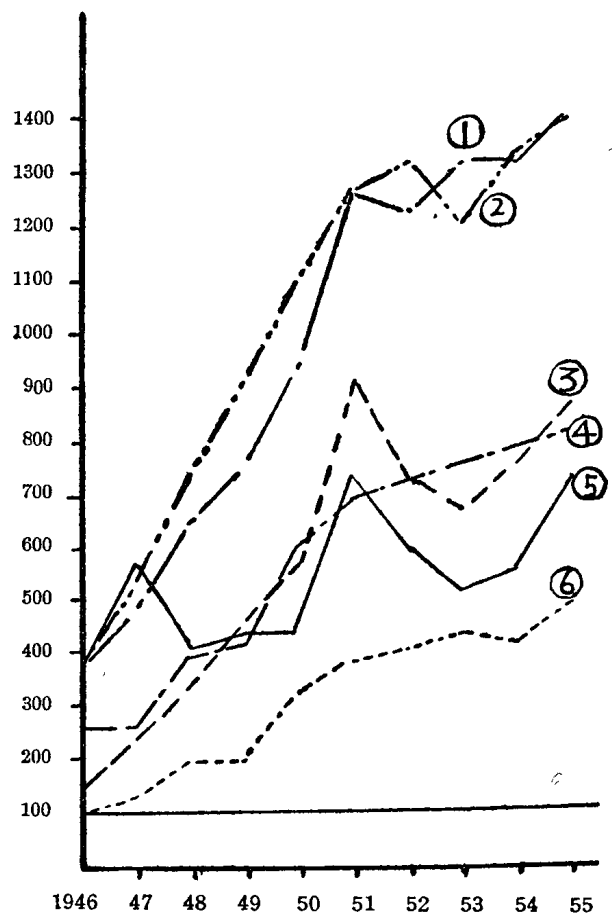
われわれは先に、戦後十年間のイギリス経済の成長と循環に  
関して考察を試みた<sup>(1)</sup>。そこにおいて見られたイギリス経済の特  
徴は、戦前の一・九%の成長率にくらべて戦後のそれは約三%  
という高い率を示して来たことであり、戦争によつて受けた被  
害も一九五〇年頃にはほど回復したといふ。然し乍ら、こ  
の十年間の成長は一樣なる平坦な過程を経たものではな  
い。これをやゝ詳細に質的にみてみるならば、その貿易依存度  
が四〇%近くを占めるイギリス経済の危機は、その危機ごとに  
多かれ少なかれ異つたそれぞれの特質を有するとは云い乍ら

も、国際収支の面に現われ、国際収支を通して叫ばれて来たこ  
とは注目に値いするであろう。その上これらの危機が前回の考  
察によつてみられたように、一九四七年、四九年、五一年、五  
五年と、ほど一年おきにみられたということも極めて興味の深  
いところであつた(第1表)。いまこれらの危機を簡単に概観  
してみよう。

四七年においては、イギリス経済は国内において勿論戦争の  
破壊より立上つておらず、石炭不足や農産物の不作等のため、  
石炭、電力、食糧等凡ての点にわたつて不足の年であつた。そ  
してこれに加ふるに、四六年末においては輸出が対前年にくら  
べて倍近く伸びたのに対して、四七年には殆どその伸びはとま



るならばその為替準備は涸渇するに及んで対米相場は三〇・五%の切下げを余儀なくされたというるであろう。当時国内においては依然労働党政府下、諸社会政策費や所得の引上げ等は対外よりする圧力を幾分なりとも緩和することは出来なかつた。五一年の危機は、前年（五〇年）において戦後はじめての最も満足すべき国際収支の黒字（三億一千万ポンド）を示したにも拘らず、朝鮮動乱という予期せざる要因によるものであつた。即ち、動乱による国際的な原料買付けによる価格の騰貴に基く輸入価格の大幅な値上りと、前年におけるイギリス経済の好況によつてその在庫投資をくいづぶしたために、この年にはそれをこの騰貴した価格による輸入で補わねばならなかつた。そして更に国内においては国防計画の推進等輸入増加は避けることは出来ず、他方所得の増大等による国内インフレーションによつて、その危機は一層深まつたといへよう。次に五五年の危機は、五三年、五四年のイギリス経済の繁栄の反動であり、特に住宅建築等による固定投資の異常な増大は当然国際収支に反映せざるをえず、国際的にはアメリカを中心とする世界経済の拡大の時にあたつていたにも拘らず、イギリスは輸出を伸ばさず、国際収支は悪化した。



1. R. S. A からの輸入  
 2. R. S. A への輸出  
 3. O. E. E. C からの輸出  
 4. O. E. E. C への輸出  
 5. ドル地域からの輸出  
 6. ドル地域への輸出  
 (百万ポンド)  
 第1図、対R.S.A.O.E.E.C.,  
 ドル地域輸出入  
 経済白書 1957 より作成

第 2 表

## 地域別国際収支の貿易尻

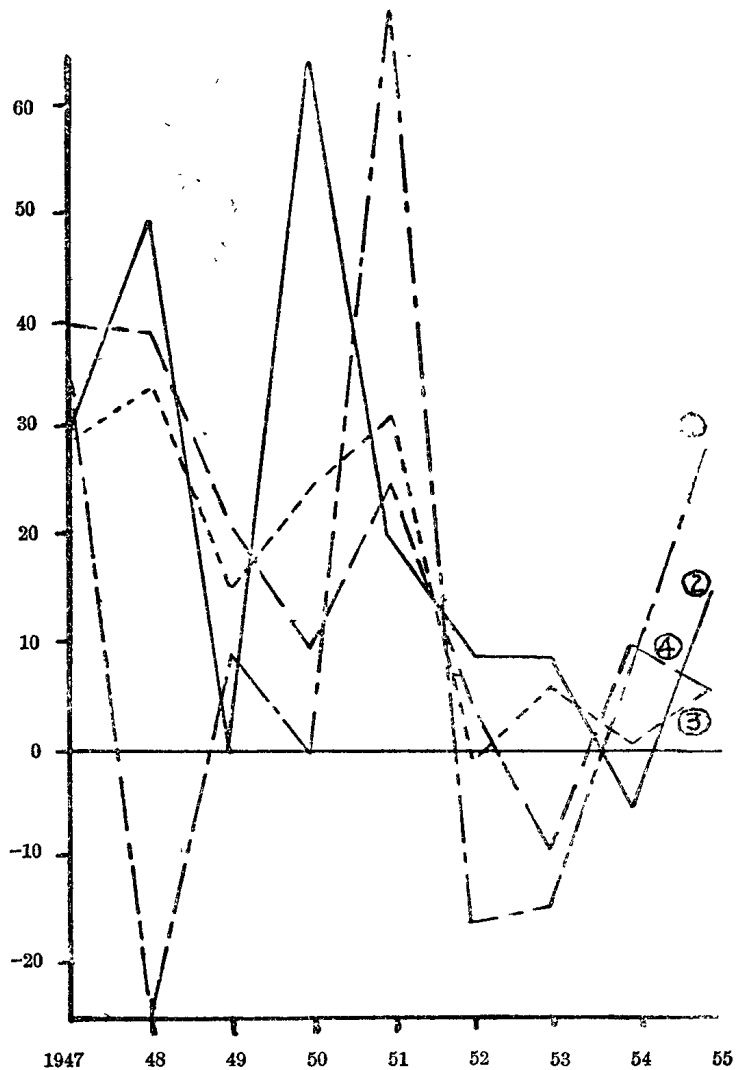
(百万ポンド)

	1946	1947	1948	1939	1950	1951	1952	1953	1954	1955
輸 入 (f. o. b)										
ポ ル 地 域	390	567	406	442	439	742	606	517	556	733
その他の西半球	96	154	170	105	160	182	88	154	129	124
O. E. F. C. 諸国	146	239	339	456	573	924	738	678	761	880
その他の非ポント諸国	66	106	218	211	262	379	271	213	231	286
R. S. A	384	494	661	764	949	1,264	1,241	1,326	1,329	1,406
合 計	1,082	1,560	1,794	1,978	2,383	3,491	2,944	2,888	3,006	3,429
輸出および再輸出										
ポ ル 地 域	100	130	196	195	324	393	410	444	423	493
その他の西半球	38	60	89	108	114	114	104	54	58	56
O. E. F. C. 諸国	262	260	393	421	596	703	729	757	788	827
その他の非ポント諸国	93	135	169	195	205	262	259	208	216	285
R. S. A	384	539	751	921	1,011	1,276	1,325	1,209	1,333	1,408
国際諸機関	40	21	4	1	—	—	—	—	2	1
合 計	917	1,145	1,602	1,841	2,250	2,748	2,827	2,672	2,820	3,070

このようにひと口にいつて、外的要因による危機はドル不足という形によつて現れてきたのであるが、これはイギリスの地域別国際収支の貿易尻(第2表、第1図)の対ドル地域の動きをみても十分伺われるところであろう。(2)

そしてまた、これらの危機の回避策としてとられた対策は、ポンドの切下げを行つた四九年―五〇年を別として、対ドル地域への輸出の増大によるドルの獲得という形をとるのでなくむしろ逆に輸入の減少によつて危機を乗り切つていたのであつた。(第3表、第2図)。更に例えば四七年においては輸入物資の供給地としてできるだけドル地域を避け、他の地域に転ずることをその政策とした如き場合もあつた。次に内的要因よりくる危機は勿論総体的には過大な需要に基くものであつたが、その年々によつてその内容は異つてゐる。四七年が所謂経済復興期によるものであるのに対して、五一年のそれは明らかに朝鮮動乱による国防計画等によるものであり、それ以後五五年までは、こ

1. ドル地域からの輸入  
 2. ドル地域への輸出  
 3. R. S. A からの輸入  
 4. R. S. A への輸出  
 第2図、対ドル地域、R.S.A  
 地域、輸出入増減率  
 経済白書1957より作成



第 3 表

対ドル, R.S.A, O.E.E.C地域輸出入増減率の推移 (%)

	ドル地域		R. S. A		O.E.E.C	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1946 ~ '47	130	135	141	129	99	164
'47 ~ '48	150	72	139	134	151	141
'48 ~ '49	99	109	123	115	107	135
'49 ~ '50	165	99	109	124	141	125
'50 ~ '51	120	169	126	133	118	161
'51 ~ '52	108	82	104	98	104	80
'52 ~ '53	108	85	91	107	104	105
'53 ~ '54	95	108	110	101	104	112
'54 ~ '55	116	131	106	106	105	116

経済白書 1957

れに建築投資激増が加えられたものであった。しかし乍らマーシャル援助等による方法によつて危機の切り抜け策をとつた四年を除いて、各年において一貫してこれら内需の増大に対してはデイスインフレ政策をとつてその抑制につとめたことは、共通した政策としてみらるべきであろう。

〔注〕(1) 拙稿「戦後イギリス経済の成長と循環」高田保馬編、戦後の経済成長と景気循環、昭和三十二年、所載(昭和三十一年度文部省科学研究費報告)尚本報告においては、昨年度の報告に述べた点と重複を避けるため細かい資料は省略した。

(2) 第1図によつてもみられる如く、対ドル地域の輸入の動きは確かに危機の動きに対応しているのに対して、対ポンド地域の輸出・入は何らかかわりなく動いており、他方戦前においてはイギリスとR・S・A諸国とは、景気の変動に対して互いに補完しあう立場にあつたのに反して、戦後の両者の間にはこの関係は何らみられない。

二 アメリカの景気との関連

以上簡単にイギリス経済十年の変動の中における所謂危機と云われた年の概観と、それに対してとられた政策についてみて

きたのであるが、周知のように今次大戦の結果、自由主義国家群の国際経済の動きは主としてアメリカ経済の景気の動向に大きく左右されているといつて過言でないであろう。戦前においては国際経済の動きに主導的役割を果たしたイギリス経済も戦後においては戦争による打撃によつて矢張りこの例に洩れるものではない。そこで先述のイギリス経済の変動をアメリカ経済の景気の動きと関連せしめてみよう。

今日一般にアメリカ経済の戦後十年の景気の動きは以下のよ  
うに区分せられている。<sup>(1)</sup>

- I 一九四五年—四六年 再轉換不況期
- II 四六年—四八年 戦後好況期
- III 四九年—五〇年 調整後退期
- IV 五〇年—五三年 軍拡好況期
- V 五三年—五四年 循環の後退期
- VI 五五年—五六年 回復好況期

即ち、四五年から四六年のほぼ八ヶ月にわたる短い不況期を除くならば、アメリカ経済の不況は四九年から五〇年の半ばにかけての調整後退期と、五三年の半ばから五四年末にかけての循環の後退期という二つの大きな期間（共に一八ヶ月）をみるこ

とが出来る。そして逆に好況は、II、IV、VIの期間の、三三ヶ月、三六ヶ月、三四ヶ月という長期の三つに示される。これに對してイギリス経済において危機といわれた年は四七、四九、五一、五五年の各年であつたが、戦争の破壊よりの復興のため過度の基礎物資を輸入せざるをえなかつた四七年と、（この年の輸入品中、食糧や飲料等と原料のみの占める割合だけで全体の八割にのぼつていた。）朝鮮動乱による国防計画のために予想せざる輸入を強いられた五一年を除くならば、アメリカ経済の不況の直接的な影響を受けたのは四九年であり、また逆にアメリカ経済の不況にも拘らずその余波をくいとめえた五三—五四年と、アメリカ経済の好況にも拘らずその波にのりえなかつた五五年は、イギリス経済に対するアメリカ経済の関連をみるとき極めて興味ある点といわねばならないであろう。

ところでいまイギリスの輸出・入の地域別分布状態の中で、このドル地域の占める割合をみると（第4表）、輸入では全体の平均約二四%を占めているのに対して、輸出は約一三%を占めているにすぎない。またその割合の各年の変動をみてみるならば（第2表、第1図）、輸出の変動の少いのに對して輸入のそれは極めて大きいことが知られるであろう。これを増加率に



第 4 表

輸出入地域別分布状況 百分比

年	ドル地域		その他の西半球		OEFC諸国		その他の非ポンド諸国		R S A		合計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1946	11	36	4	9	29	13	10	7	42	35	100	100
1947	11	36	5	10	23	15	12	7	47	32	100	100
1948	12	23	6	9	25	19	10	12	46.8	37	100	100
1949	11	22	5.9	5	22	23	11	11	50	39	100	100
1950	14	18	5	7	26	24	10	11	45	40	100	100
1951	14	21	4	5	26	26	10	12	46	36	100	100
1952	15	24	4	3	26	25	8	6	47	42	100	100
1953	17	18	2	5	28	23	8	8	45	46	100	100
1954	15	19	2	4	27.9	25	8	8	47	44	100	100
1955	16	22	2	4	27	26	9	7	46	41	100	100

国際収支白書 1956 国際決済銀行年次報告書 1951

よつて示してみた場合(第3表、第2図)、このことは一層明白であり、危機の年である四七年、五一年、五五年の輸出を約一五%、五〇%、一六%上回る輸入の増大、四五年の輸入に比しての輸出の極端な減少という輸入の増大か、輸出の完全な伸び悩みの何れかの形をとつており、好況の四八年、五〇年、五二年、五三年はその逆の形を示している。これに対してR・S・A地域に対する輸出入の伸びは対ドル地域のそれに対して、五

二年以降やや進展を示していないとはいえず、それまでは大きな増大率を示している。しかし例えば四九年においては対ドル地域の収支が悪化したとはいえず、対R・S・A地域の収支は増大率は減少したといつても尙黒字を示しているが、イギリス経済に対して大きなプラスとなりえなかつたという事実は、同年行つたポンドの切下げからも伺われるように、ポンドの国際的価値の低下を示すものにほかならないであろう。

かくて対ドル地域に関してみるイギリスの輸出入の動向は、総輸出入額の中にしめる割合が低いにも拘らずその意義は大きく、またこの輸出入の動向の中で、イギリス経済が危機を招いている直接的な要因は各年毎の変動の大きい（その平均でなく）輸入の動向によつて占められているということになるであろう。

しかしアメリカ経済の景気の動きと関連してみる限りにおいて、四九年と五四年において、輸入額の対前年増加率は共にほぼ八%であるのに対して輸出額の動きは、四九年が一〇%のマイナスに対して五四年がその半分の減少にいとめえた点に、前者がイギリス経済の危機といわれ、後者がイギリスがアメリカ経済の景気の後退を防ぎえた年といわれる差を与えたことになるであろう。<sup>(2)</sup>けれどもこれは余りにも国際収支の動きにのみこだわらずに皮相的な見方ということになるであろう。われわれは更に進んで国内経済の動きを考察することによつて、ただ四九年と五四年の差異のみにとられず、むしろ広くイギリス経済が一年毎の周期をもつて危機を迎え、且終始ドル不足に悩まされねばならなかつたかという要因を求めてみたいと思う。

〔註〕(1) 永島清「戦後アメリカ経済の成長と循環」前掲、高田保馬編所載、に依拠した。

(2) しかし、アメリカの景気の後退は五四年に較べて四九年の方がむしろ深刻であつた。詳しくは永島清、前掲参照。

### 三 生産性の変動とその影響

前述の考察によつてみられたように、イギリスの経済は絶えず国際収支の均衡を維持するために輸出の増加を要求されてきたのであるが、このことは当然その基盤として生産力の増強がそのための至上命令であつたことは当然であつた。しかし乍ら食糧、原料の大半を海外におおぎ、自給自足をなさないイギリス経済にとつてこのことが如何に当然のこととはいへ乍ら、今次大戦によつて国内が荒廢、破壊され、他方海外の資産、市場を喪失したイギリスにとつてはこの生産力の増強も単なる増強によるものでなく、国内の土地、資源、労働力を最高度に利用することによつて生産力を高めつつ生産高を増大することが要請せられたのであつた。これは他面、戦争の被害を受けなかつたアメリカの異常なる生産力の増大―それは結局ドル不足という形に集約されたわけであるが―や、イギリス自体の人口の相対的な減少によつて、或はまたイギリスの国際収支の均衡は単なるサーヴィス等の輸出の動向でなく鉱工業製品の動向にかかつているという性格からも、単なる生産力の増大でなくて、

労働者一人当りの生産力の増強という形で要請されるに至つたといつてもよいであろう。この意味においてわれわれは、イギリスの国内経済発展の指標として生産性の動きをとりあげて考察を進めていきたいと思う。

そこでいま年々の白書によつて戦後十年の生産性を全産業についてみるならば第5表の如く示される。<sup>(1)</sup>これによつてみられるようにイギリス

第5表 イギリスの鉱工業生産性の指数

	生産高	雇用	生産性
1946	82	90	92
1947	89	97	92
1948	100	100	100
1949	106	102	105
1950	114	103	110
1951	117	106	111
1952	114	105	108
1953	121	106	114
1954	129	108	119
1955	136	111	123

経済白書 1956

の生産性は年々増加を示しているのであるが、その増加率は決して他国に比較して大きいものではない。<sup>(2)</sup>そして更にこの増加率は生産性算出の前提となる、産出高と雇用量の増加率において前者が後者に較べて大き

いことによつて支えられている。即ち後述する如く、一般に云われているイギリスの労働力の不足という事態を反映しているものといえよう。そしてこの生産性の増加率の動きを各年に互つてみるならば、これは先述のイギリス経済の動きを如実に示しているといえよう。四七年から四八年にかけて、五二年―五三年の間に大きな飛躍を示している反面、最も極端なのは五一年から五二年にかけては国内経済の縮少均衡のために逆にマイナスを示しているのはこのことを物語るものである。<sup>(3)</sup>

生産性のかくの如き上昇は、単なる労働力の強化によつて進められているのでなく、イギリスの産業においてはむしろ労働時間の短縮に向つていることを思えば、当然資本の蓄積によるものであることは云うまでもない。この意味で次にわれわれは投資の動向をみてみよう。第6表によつて伺われるようにここで注意しなければならぬことは、イギリスにおいては四八年の不変価格でみた場合、消費者支出がわずかに一五%しかのびていないのに反して、固定投資は七七%も増加しているという事実であり、それに対して在庫投資は前回の報告においても指適したように国際収支の動きと相反現象を示し、その結果としてイギリスの投資の動きは対外収支の動きと両立しえない状態

第 6 表

(単位百万ポンド1948年価格)

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
国民総生産	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
消費支	8251	8534	8505	8693	8892	8827	8738	9070	9467
政府経常支出	2589	1773	1761	1915	1895	2047	2269	2331	2330
総固定投資	1032	1272	1406	1513	1570	1548	1546	1741	1826
在庫投資	-69	336	175	62	-185	453	37	95	170
輸出	1482	1575	1991	2229	2540	2672	2614	2574	2762
輸入	2882	3026	2698	3175	3211	3597	3295	3459	3639
国民総生産	10403	10464	10840	11237	11501	11947	11909	12352	12886

国民所得台書 1955

第 7 表

国際収支と在庫投資

(百万ポンド)

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
国際収支経常勘定(純)	-298	-443	1	31	300	-407	131	78	136
在庫投資(純)	-54	309	175	65	-210	575	50	125	225

R. Nurkse : The Relation between Home Investment & External Balance in the light of British Experience, 1945~1955 ; *Review of Economics and Statistics*. 1956.

をくり返しているといわなければならない。しかしそれはあくまで在庫投資によつて左右されている現象であつて（第7表）

固定投資についてみる限り、投資のほぼ五〇%を占める鉱工業ならびに新住宅建設に関する投資は顕著な増大を示して居り

（第8表）、特に五二―三年には政府自体が積極的に「経済活動促進予算」なるものを組んで、国際経済が軍拡経済から平和経済に移行したという外的条件の影響もあつたといえ、技術革新を中心とするところの設備の近代化にとめるという事態がアメリカの不況にも拘らず、イギリスにブームを維持せしめた大きな要因であつたといふのであろう。しかし逆にこの兩年の在庫投資を喰いつぶしてまでも投資景気が五五年の伸び悩みの要因となつたのであつた。

このような固定投資面の増大に裏付けされた生産性の上昇にも拘らず、イギリス経済はしかし乍ら何故危機が反覆するのであろうか。生産性の上昇の効果は当然賃銀とコストの両面に影響する。ところでイギリスにおいては先にも触れたように、一九三〇年代の二〇%にも及ぶあの大量の失業者をだしたときと異り、戦後におけるそれはわずか二%そこそこにすぎない。即ち

第8表 粗固定資本形成中にしめる鉱工業・住宅建設の資本形成の割合

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
鉱工業	26	27	29	31	29	25	26	28
住宅建設（新住宅を含む）	25	23	21	20	25	28	27	24

Annual Abstract of Statistics 1956, より作成

第9表 月平均失業者数と要補充労働者数

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
失業者数	374	480	310	308	314	253	414	342	285	232
要補充労働者数	629	571	467	393	364	410	275	282	328	405

但北アイルランドを除く

Annual Abstract of Statistics, 1956.

これを各年の月平均失業者数と要補充労働者数を比較するならば（第9表）前者が後者を上廻つた年は五二年と五三年のみであつて、その他の年はすべて後者が前者を上廻つて、常に労働力の不足に追われており、このことがまた相対的に労働者の地位を強めることとなり、伝統的に強力な労働組合の存在と相俟つて賃銀の引上げに対する大きな根拠であつた。しかし更に後述の如き輸入の中にしめる食糧の割合の大なることによつても知られるように、海外物価の値上りによる小売物価の上昇が労働組合の賃銀引上げ要求を刺戟していたことも見逃すことはできない。事実、各年によつて増減があつたにせよ、賃銀の平均上昇率は生産性のそれより大きかつた（第10表）。しかしながらここで注意をしなければならないことは、このような賃銀の上昇にも拘らず、企業における労務費の比率はほぼ五一年を境として、減少から増大の傾向をみせているということであろう（第3図）。そして更に興味あることには、賃銀の上昇率と輸入価格の上昇を比較した場合、前者の上昇率が後者のそれを上廻つたときには労務費比率は上昇しており、若干の例外的な条件があるときを除いて、（例えば四九年のポンド切下げ）その逆

第10表 生産性と賃銀の増減率の比較 (%)

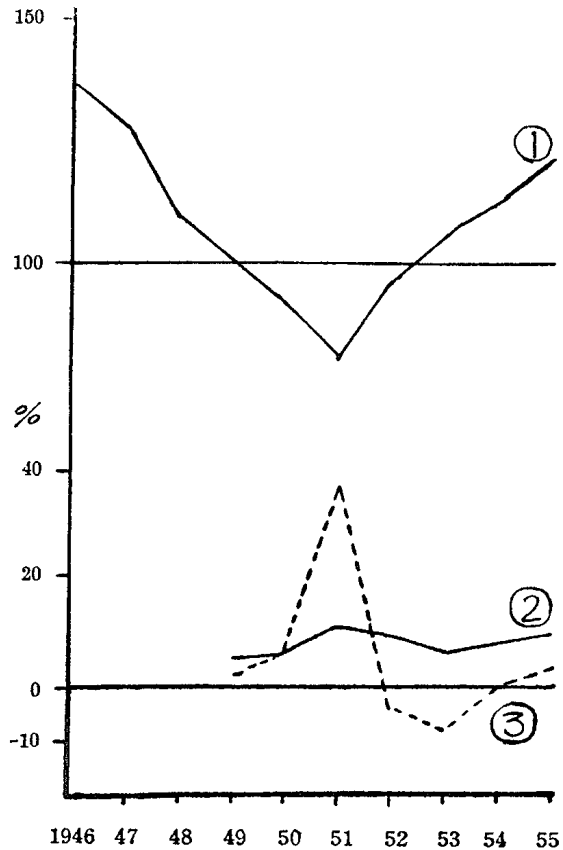
	1948~'49	'49~'50	'50~'51	'51~'52	'52~'53	'53~'54	'54~'55
生産性	+ 5	+ 5	+ 1	- 3	+ 6	+ 4	+ 3
賃 銀	+ 5	+ 6	+11	+ 9	+ 6	+ 8	+10

経済白書及びAnnual Abstract of Statistics, 1956.

第12表 物価並びに輸出入価格の推移

(1948=100)

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
輸 入 価 格	81	93	100	102	108	149	143	132	132	137
輸 出 価 格	84	92	100	103	100	130	138	130	128	130
消費者物価指数	87	93	100	102	106	114	121	123	126	130
卸売物価指数	—	—	100	105	112	137	141	137	139	142



1. 指数  
2. 賃銀の上昇率(%)  
3. 輸入価格の上昇率(%)

第3図 製造工業における労務費比率の推移

Annual Abstract of Statistics  
1955. より作成

の場合には労務費比率の下降をみるという現象である。かくの如き輸入価格の変動が賃銀の変動と比較して、労務費の動きに大きな影響をもつという事実は、結局生産費に対する輸入価格

の影響の大きなることを意味するものと解しうるのである。イギリスの年々の輸入価額の中にしめる原料や石炭等の鉱業品のしめる割合が実に四割近くに及び(第11表)消費者物価へのはね返りの大きい食料の輸入もまた四割近くをしめ、両者を併せて実に輸入の八割がこれら食糧及び原料であることをみると、輸入価格の変動がいかにイギリス経済の凡ゆる面に大きな影響を与えるものであるかをしるであろう。輸入価格の変化は、朝鮮動乱による世界的な軍拡のための物資買付けによる騰貴(五〇年―五一年)をピークとして下降を辿り、その後再び上昇の気配を示しているが、この動きに対してイギリスの輸出価格を比較した場合に、その交易条件は悪化を示しているのであつて(第12表)、この辺にもイギリスは生産性の上昇にも拘らず、アメリカの高度の生産性を有する国に比較して尙「高賃銀、高コスト」と云われている事情がうかがわれるであろう。

以上は生産性の上昇による主として賃銀への影響の面をみたのであるが、右の如き十年の趨勢は生産性上昇の効果が賃銀の上昇にのみ吸収されてしまったのではない。次に物価への影響として卸売物価の上昇率をみてみるならば、それが先述の輸入価格の変動によつて勿論下降を示すとまではいかないけれど

	第11表 輸 入 品 分 布 状 態 (%)						
	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
合 計	100	100	100	100	100	100	100
食糧 その他	43	40	34	36	40	39	38
原 料	31	33	38	31	31	30	28
鉱 業 品	7	7	8	10	9	10	11
製 造 品	18	19	19	22	19	20	22
そ の 他	1	1	1	1	1	1	1

Annual Abstract of Statistics, 1956. より算出

も、その上昇率はほぼ四%と、賃銀の上昇率や輸入価格のそれに較べて小さいことは、生産性の上昇の効果がこの面に現われていることを示すものである。

以上、われわれはイギリスの国内経済の変動を生産性の動きを中心として考察した。結局イギリス経済の動きは固定投資を中心とした資本の蓄積に基づく生産性の上昇を示しながらも、一方において労働力の不足からくる、また海外物価の値上り

に基く生計費の上昇による高度の賃銀の引上げと、他方交易条件の悪化と輸入価格の国内物価への大きいはね返りのために生産性の上昇の効果は僅かに生産費の相対的に小さな騰貴におさえるという面のみ示されているのであつて、更には又イギリスが所謂社会福祉国家としての歩みを続けている等の副次的な要因とも相俟つて、対外的にはドル不足の問題を、国内的には絶えざるインフレーションの圧力をかかえているといふるのであつて、このことがイギリス当局の危機の年にみられる輸入の抑制、デイスインフレ政策という対策にも拘らず、その危機がすぐに再発する危惧を抱かしているという結果を招いているといつてもよいであらう。<sup>(4)</sup>

〔註〕(1) ここでいう生産性は当然労働生産性を指すが、後述の如くそれが国際収支との関連についても考えるので、また種々の資料上の都合から鉱工業に関する生産性に限定した。

(2) 労働生産性の国際比較は、各国における労働量の定義や、労働時間、労働力の状態及び構成等の異なるため極めて困難が多い。しかしイギリスとアメリカの戦前の比較はロスタスによつて詳細に示され(L. Rostas, Comparative Productivity in British and American Industry, 1948.) それによつても既にイギリスの生産性に対してアメリカのそれは二・三倍(労働者



一人当りの生産高)であつた。戦後の比較は満足な回答を示したものはないが、例えば国連の報告では第13表のようになつて

第13表 全産業の生産性、(1935—38=100)

	1946	1947	1948
イギリス	104	107	115
アメリカ	120	125	127

U. N. Economic Bulletin for Europe, 1949.

いる。

(3) 第5表で生産性が一九四八年を一〇〇としてあるのは、ロシアによつて推計された主要品目の生産性は、四五年に既に戦前の三五年の水準を超えたものもあるが、四八年の六月末において全般の傾向として戦前よりも改善をみたといわれているからである。因に四八年を一〇〇とした場合の主要品目の労働生産性を三五年の比

較すると第14表の如くである。(L. Rostas, "Changes in the

Productivity of British Industry, 1945~50," *Economic Journal*, 1952.)

(4) ここでは生産性からの考察に限定しているので、また前回の報告でもふれたところであるので、金融・財政面からの接近は省略した。

第14表 主要品目の労働生産性 (1948=100)

	1935	1945	1946	1947	1949	1950	1951
石炭	114	91	95	96	103	107	113
鉄鉄	89	83	87	85	102	101	102
非鉄金属	—	95	95	95	100	—	—
綿紡・撚糸	108—112	99	97	93	101	102	101
綿紡	—	98	97	95	100	101	99
毛織物	92	98	98	92	103	106	106
セメント	93	81	87	86	106	109	112
ガス	97	105	103	97	98	97	—
電気	63	113	107	97	99	103	—

但し、1951のみ 1月~6月

L. Rostas, "Changes in the Productivity of British Industry," 1945~50.

*Economic Journal*, 1952. より抽出

#### 四 生産性と国際収支

戦後イギリスをはじめとして、アメリカを除いた自由主義諸国が悩んでいるドル不足の問題は、国際経済上の大きな問題として多くの議論をまき起してきたところであつたが、その原因を何に求めるかという点において周知のように二つの主張がみられた。その問題点と論争については別記したのでここでは詳述を避けるが、その一つはヒックスによつて代表されるものであり、他の一つはマハループらによつて示されたものであつた。<sup>(2)</sup>即ち、前者はその原因を各国間の生産性の差異に求める主張であり、後者のそれはドル不足の諸国における経済政策にその因を求めるものであつた。両論の何れが現実的妥当性を有するかは勿論軽々しく断定さるべきものではないけれども、しかし前節においてみてきた如く、イギリス経済における生産性の動きが年々増大を示し、それが国内経済において賃銀や物価に影響するのみでなく、更に一国の輸出入の上にも何らかの関連を有するであろうことは―即ち特に輸出の促進に与つてゐるであろうことは考えられよう。そこでここでは極めて大まかではあるが、この点についてイギリス経済内においてとアメリカ経

済との関連について考察を進めてみよう。

まづドル不足という事態を取上げるのであるから、イギリスの輸出・入の中での対ドル地域への貿易額の変動と生産性との間の関係をみてみよう。第15表に基いて対ドル地域への輸出額

第15表 イギリスの生産性と対ドル地域輸出・入指数 (1948=100)

	生産性	輸 出	輸 入
1948	100	100	100
1949	105	99.9	108.9
1950	110	165.3	108.1
1951	111	200.5	181.8
1235	108	209.2	149.3
1959	114	226.9	127.3
1954	119	215.8	136.9
1955	123	251.5	180.6

経済白書 1955, 1956.

と生産性並びに輸入額と生産性の相関々係を求めてみると、前者のそれは〇・九七五と極めて高く、後者の〇・八〇七を凌駕している結果が算出

される。即ちイギリスの生産性の上昇は対ドル地域への輸出に極めて大きな影響を与えているといえよう。ところでヒック

スがドル不足と生産性の関係について論ずるに当つて問題としたのは、生産性の上昇の高い国—アメリカ—を除いた他の上昇の低い国々の国際収支の悪化—ドル不足—が深刻化するの、前者の生産性が特に輸入競争財産業において上昇した場合であり、従つてこの場合には相手国の輸出額は増加せず、国際収支の均衡は崩れ悪化—ドル不足の深刻化—を辿るであろうというのであつた。そこでいまこの立場にたつて、アメリカの生産性

第16表  
アメリカの生産性と対イギリス  
輸入指数 (1948=100)

	生産性	輸 入
1948	100	100
1949	101	78.6
1950	110	115.6
1951	110	160.9
1952	112	167.7
1953	114	188.6
1954	115	173.1
1955	124	212.2

Statistical Abstract of the  
U. S. 1956 より算出

の上昇が果して対イギリスよりの輸入額との間に何らかの関連を有しているかをみてみよう。ただここではヒックスのいう如く輸入財競争産業にのみ制限しえなかつたのであるが、イギリスの対外輸出を左右するものが工業製品である点を考慮して、

アメリカの製造業の生産性について算出した。(第16表)。生産性とイギリスよりの輸入額の相関々係は、しかしながら〇・三と極めて低いものであつて、アメリカにとつては生産性の上昇並びに下降は輸入に対して殆ど強い関係を有していないことを裏書きするものであろう。従つて先のイギリスにおいて生産性の上昇が輸出を促進し得、逆にいえば輸出の促進のため生産性の上昇が要求されねばならないものであつたが、アメリカにとつては反対にこの関係は薄く、このことはまたイギリスにとつては交易条件の動きが極めて重大であることを示しているものにほかならない。

これらの事實は、右のヒックスの所説と併せ考えるとき、アメリカとイギリスとの生産性の変動と国際収支の関連において、アメリカの生産性の上昇が直ちにイギリスの輸出の減少、従つてイギリスのドル不足の深刻化という結論はやや速断にすぎないように考えられるが、貿易への一國經濟の依存率が大きいイギリスにとつては(約四〇%)、やはり生産性と国際収支の関係はヒックスの主張せる如く大きいものと考えられる。故に生産性を国際収支に結びつける考え方は、貿易に依存することの大きい国について考えられ、マハループの如くその関連を否定し

うるのは貿易に対する依存の小さな国についていいうるということになるであろう。この場合には従つて、例えばアメリカの保護貿易政策というような諸政策がドル不足の進化に影響を与えた要因となつてくるであろう。以上生産性と国際収支の関係について簡単にみてみたのであるが、貿易に依存することの大きいイギリスにとつては、生産性の上昇は同国経済の死活を制する国際収支の均衡、更には改善を維持していく上にも重大な政策的課題であることは今後も何ら変わらないであろう。

〔註〕 (1) 拙稿「国際収支と生産性」(大阪府立大学経済研究第六号)

(2) J. R. Hicks, "An Inaugural Lecture" *Oxford Economic Papers*, 1953; F. Machlup, "Dollar Shortage and Disparities in the Growth of Productivity", *Scottish Journal of Political Economy*, 1954. 勿論、論争はこの二人の間で行われたわけではないが、両者の相異が最も明白であつたので代表せしめたものである。またヒックスの理論を整理したものとつて、E. Zupnick, *Britain's Postwar Dollar Problem*, Chap. 9, 1957. を参照されたい。その他アメリカの立場からドル問題を述べたものとして、D. MacDougall, *The*

*World Dollar Problem*, 1957. は興味ある考察がなされてい

## 五 結 語

以上われわれはいわば生産性という側面よりイギリス経済の歩みを考察したのであるが、このような一面から把握したものであつても戦後のイギリス経済は一貫して戦前の三十年代にみられたデフレーションの型から、賃銀と海外物価の動きによる交易条件の悪化に伴うインフレーションの型の経済にその性格を変化したものといふことが出来るであろう。従つて国内においては内需を抑制しつつ生産性上昇の効果を納めるべく、デイスインフレーションの政策を行いつつあるが、やはり海外からの――特にドル地域よりの国際的景気の波及の影響は大きく、たとへ国内においてその均衡が維持されたとしてもそれは対外収支均衡のための十分な条件とはなりえないであろう。かくてイギリス経済の「前途は、いぜんとして国際収支面からの要請によつて支配されるであろう。」(五七年、*経済白書*)しかも前述の考察によつて国際収支改善のための輸出促進と生産性との間の関連性が大なることを考えるとき、生産性の増大によつて、

「生活水準が一段と向上するよう期待する」以上に「国際収支を真に堅固な基盤の上におかなければならない」(前掲白書)であろう。

統計資料は主に各年の経済白書等の白書類並びに **Annual Abstract of Statistics** を使用した。尚本研究は昭和三十二年の文部省科学研究費による総合研究「第二次大戦後の景気循環の主要国別類型の差異と国際的関連性に関する研究」(第三〇〇五号)の報告の一部である。